

留萌市中小企業活性化事業に関するアンケート調査結果

平成23年4月

留 萌 市

留萌商工会議所

目次

景気動向調査

調査概要	3
調査結果	
貴社の業種等について	4
道内全体の景況感について	4
貴社の業績動向について	5
貴社の経営実態について	8
商工会議所や市に対する要望等	13

事業承継、業種（事業）転換等に関する調査

調査概要	14
調査結果	
貴社の業種等について	15
事業承継について	16
業種（事業）転換について	19
事業承継、業種（事業）転換についての意見・要望等	23

人材育成・ニーズに関する調査

調査概要	24
調査結果	
貴社の業種等について	25
貴社の人材像について	26
貴社の人材育成について	28
貴社の若年者（34歳まで）採用について	30
貴社の市外の就職希望者の採用について	32

平成22年度 景気動向調査

調査概要

調査目的

留萌地域においては商業・サービス業・建設業・水産加工業などあらゆる業種において業況が悪化し、地域経済に深刻な影響を及ぼしており、この状況が長期化、深刻化することが懸念されており、留萌市からの委託を受けこの「景気動向調査」を実施して、今後の地域経済活性化事業に関する検討資料とすることを目的とする。

調査実施期間

平成22年6月18日～6月30日

調査方法

設問は留萌市が作成し、留萌商工会議所が会員事業所744事業所へ調査票を郵送し、回答はFAXで返信していただくか、又は会議所へ届けていただいた。

配布枚数 744枚 回答数 202枚 回収率 27.2%

調査結果概要

会員事業所のご協力により予想回収率(20%程度)を上回ることが出来たことを先ずもって感謝したい。

調査結果としては、調査目的にある「商業・サービス業・建設業・水産加工業などあらゆる業種において業況が悪化し」との予測がアンケートを通して確認された、と言える結果であった。問2の道内全体の景況感については、悪いが53.0%、大変悪いが23.3%で合計76.3%となっている。変わらないが22.7%であったが前年も厳しい状況であったことを考えると、悪い状態が変わらないと言え、それも合わせると99%が悪いと言っていることになる。また、設問は道内と謳っているが回答した事業所が留萌市内の企業であることから留萌市内の景況感が悪いとも言える。その悪い要因としては「先行き不透明感」「個人消費の減少」「官公庁の発注減」が上位を占めている。景気の回復時期についても「不明」が92.0%とまだまだ回復の道筋が見えない状況だ。資金繰りについても「やや厳しい」と「厳しい」で53.3%を占め、売り上げの減少が主な要因となっている。先行き(2～3ヶ月先)における懸念材料としては、景気対策の動向、個人消費の動向、公共投資の動向が上位に来ている。

以上のことから留萌市の経済にとっては、公共事業の発注を増加することにより建設業等が元気を取り戻し、小売業やサービス業等にお金が廻り、消費者の購買力が高まるような施策が必要と思われる。また、パイ留萌運動のようなお金が市内を循環する仕組みを考えて行かなければいけない。人口減少も大きな問題で6月末で2万5千人を割りこんでおり、若者が就職できる雇用機会の拡大も図らなければならず、市外からお金を流入させるために新商品などを開発すると共に、インターネットショップ等を利用して、本州や中国への販売も視野に入れていくことも必要であり、そのための支援も忘れられない。

調査結果

貴社の業種について

回答事業所の業種及び回答数

建設業	40枚
製造業	27枚
運輸業	12枚
卸・小売業	50枚
飲食・サービス業	55枚
その他	18枚
合計	202枚

貴社の従業員数を教えてください
業種ごとの合計数

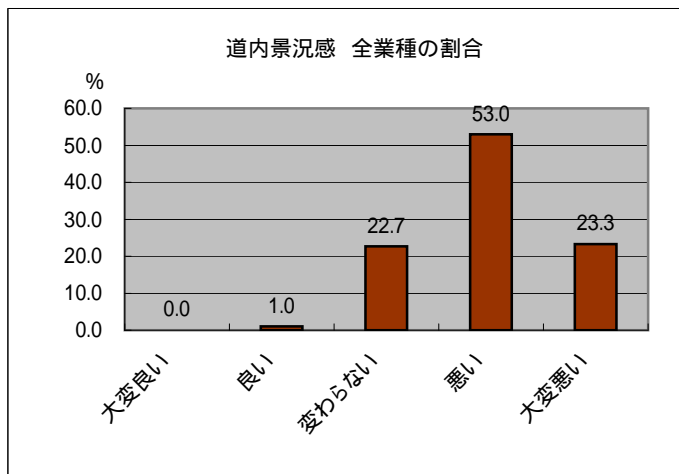
	従業員数	内正社員	正社員の割合
建設業	654	372	56.9 %
製造業	856	274	32.0 %
運輸業	332	243	73.2 %
卸・小売業	493	297	60.2 %
飲食・サービス業	564	254	45.0 %
その他	514	447	87.0 %
合計	3413	1887	55.3 %

道内全体の景況感について

1) 前年と比較した道内全体の景況について伺います。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
大変良い	0	0	0	0	0	0	0	0.0
良い	0	1	0	0	1	0	2	1.0
変わらない	5	6	3	8	15	8	45	22.7
悪い	22	14	7	26	30	6	105	53.0
大変悪い	12	6	2	15	9	2	46	23.3

198

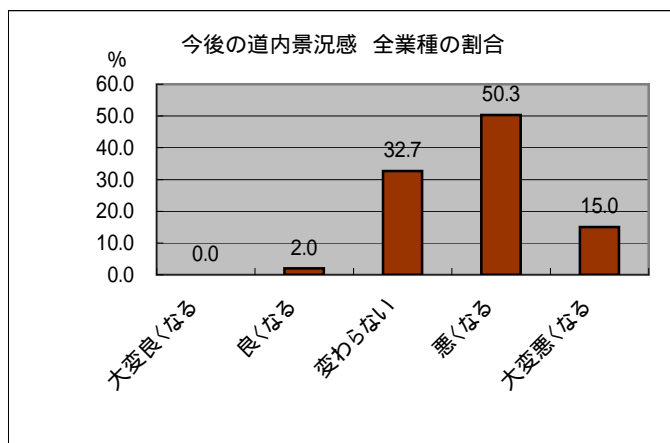


前年と比較した道内全体の景況についての設問であるが回答のあった事業所が留萌市内であることから留萌市の景況感を表しているといえる。左のグラフの全業種で見ると 悪いが53%で一番多く、続いて 大変悪い23.3%、 変わらない22.7%となっている。 大変良いは0%、 良いは1%しかない。 の変わらないは前年も厳しい状態であったことを考えると悪い状態が変わらないと言え 変わらない 悪い 大変悪意を合わせると99%になり留萌市内の経済状況が大変厳しいことが分かる。

2) 今後の景況感について伺います。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
大変良くなる	0	0	0	0	0	0	0	0.0
良くなる	0	2	0	1	1	0	4	2.0
変わらない	11	11	3	10	19	11	65	32.7
悪くなる	22	9	6	32	25	6	100	50.3
大変悪くなる	7	5	3	5	10	0	30	15.0

199



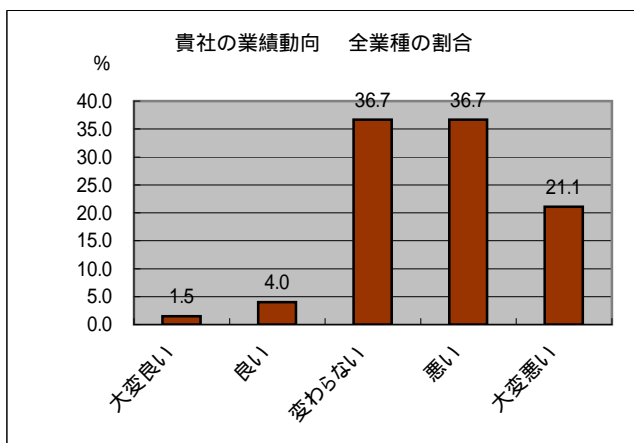
左のグラフは今後の道内景況感について尋ねたものだが上記(1)の傾向と同じく 変わらない 悪くなる 大変悪くなる合計で 98%となっているところから、まだまだ底が見えない厳しい状況が続くとの見方が多い。

貴社の業績動向について

1) 前年と比較した売上げ高(又は販売数量)について伺います。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
大変良い	2	1	0	0	0	0	3	1.5
良い	0	1	1	3	3	0	8	4.0
変わらない	7	11	4	17	23	11	73	36.7
悪い	19	7	5	18	19	5	73	36.7
大変悪い	12	6	2	12	9	1	42	21.1

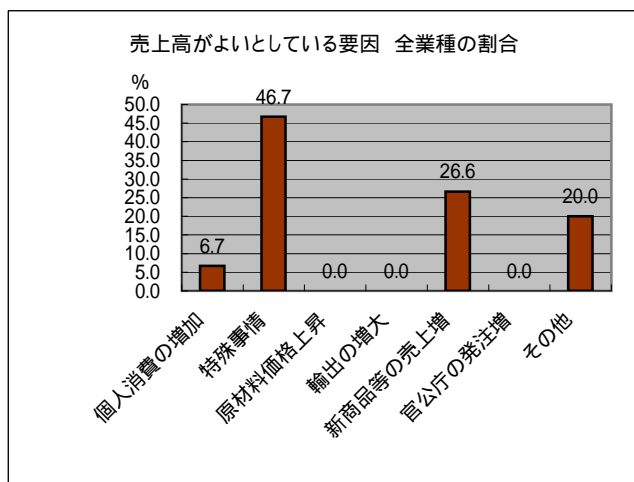
199



前年と比較した売上げ高について尋ねたものだが 悪い36.7%と 大変悪い21.1%を合わせると57.8%である。 大変良い1.5%と 良い4.0%で5.5%でしかないことを見ても大変厳しい状況であることがわかる。

2) 1)で か を選択した方に伺います。売上げ高(又は販売数量)が良いとしている要因はどのようなことですか。(複数回答可)

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
個人消費の増加	0	1	0	0	0	0	1	6.7
特殊事情	2	0	1	2	2	0	7	46.7
原材料価格上昇	0	0	0	0	0	0	0	0.0
輸出の増大	0	0	0	0	0	0	0	0.0
新商品等の売上増	0	0	0	2	2	0	4	26.6
官公庁の発注増	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	1	1	0	0	1	0	3	20.0

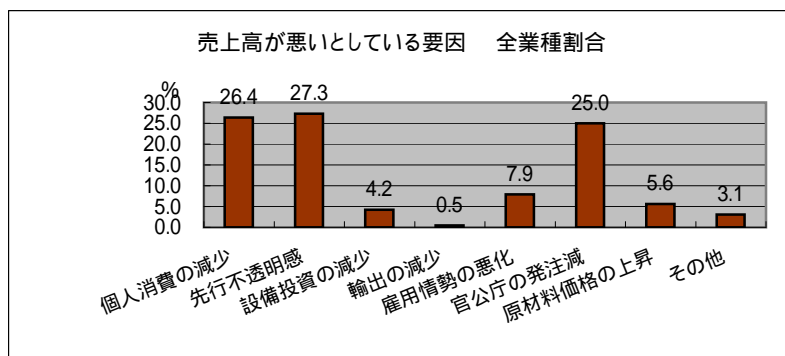


15

上記1の設問で 大変良い、良いと回答したのは11事業所で少ないがその中で良いとしている要因は 特殊事情が46.7% 新商品等の売り上げ増26.6%となっている。特殊事情としては店舗新築や競合店舗の撤退などがあげられる。

3) 1)で か を選択した方に伺います。売上げ高(又は販売数量)が悪いとしている要因はどのようなことですか。(複数回答可)

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
個人消費の減少	10	5	2	22	17	1	57	26.4
先行不透明感	19	6	5	13	11	5	59	27.3
設備投資の減少	4	1	0	1	3	0	9	4.2
輸出の減少	0	0	0	1	0	0	1	0.5
雇用情勢の悪化	4	2	0	3	5	3	17	7.9
官公庁の発注減	20	7	6	10	9	2	54	25.0
原材料価格の上昇	3	2	1	2	4	0	12	5.6
その他	0	0	0	2	3	2	7	3.1

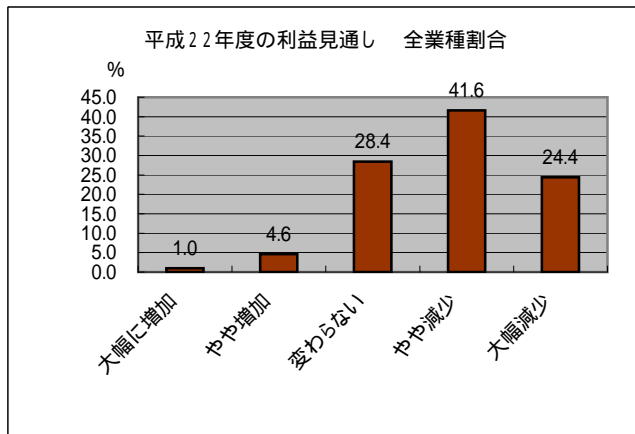


216

1)で 悪い、大変悪いと回答した事業所でその要因としては、全業種で見ると 先行不透明感27.3%、個人消費の減少26.4% 官公庁の発注減25.0%の順になっている。建設業、製造業、運輸業では 官公庁の発注減が最も多く、卸小売、飲食サービス業では 個人消費の減少が最も多くなっている。

4) 平成22年度の利益見通しについて伺います。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
大幅に増加	0	1	0	0	0	1	2	1.0
やや増加	0	1	1	3	3	1	9	4.6
変わらない	8	8	4	13	16	7	56	28.4
やや減少	16	7	4	23	25	7	82	41.6
大幅減少	15	8	3	11	10	1	48	24.4

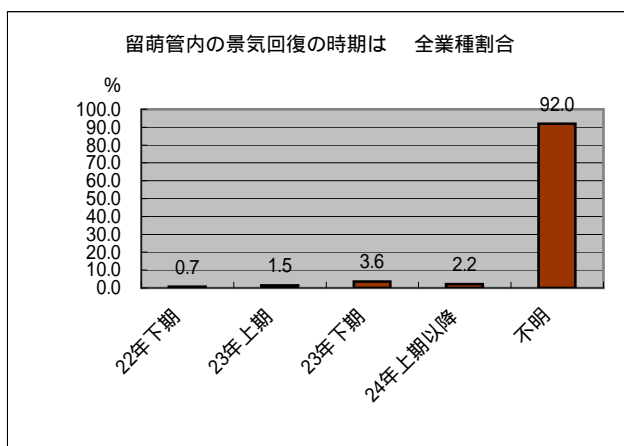


197

今年度の利益見通しについての設問だが、大幅に増加とやや増加で5.6%。やや減少と大幅減少で66.0%となっており、今年も減収・減益になる事業所が多くなりそうだ。

5) 4)で か を選択した方に伺います。留萌管内の景気回復の時期はいつ頃だとお考えですか。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
22年下期	0	0	0	0	1	0	1	0.7
23年上期	0	0	0	1	1	0	2	1.5
23年下期	0	1	0	2	2	0	5	3.6
24年上期以降	1	1	0	0	0	1	3	2.2
不明	29	15	9	31	31	11	126	92.0



137

4)で、やや減少 大幅減少を選択した方に聞いたもので、景気回復は何時になるか、との設問だが、不明が92.0%で、長引く不況がいつ回復するか全く見通せない状況といえる。

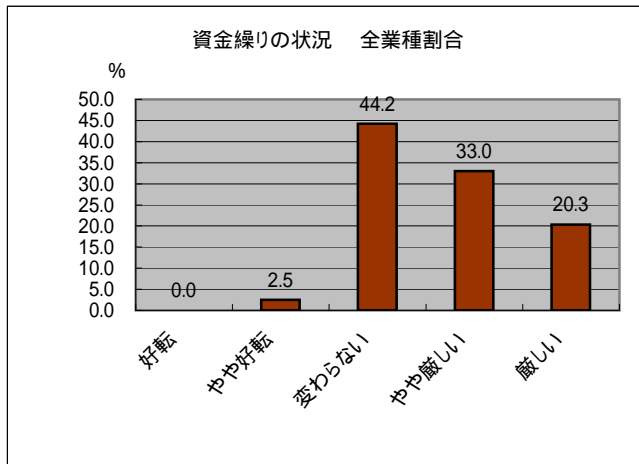
貴社の経営実態について

1) 前年と比較した資金繰りの状況について伺います。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
好転	0	0	0	0	0	0	0	0.0
やや好転	0	2	0	3	0	0	5	2.5
変わらない	13	14	6	19	21	14	87	44.2
やや厳しい	14	7	5	15	21	3	65	33.0
厳しい	11	4	1	13	11	0	40	20.3

197

前年と比較した資金繰りの状況だが、やや厳しいと厳しいで53.3%を占め、減収減益等で資金繰りが厳しくなっている企業が半数を超えている。

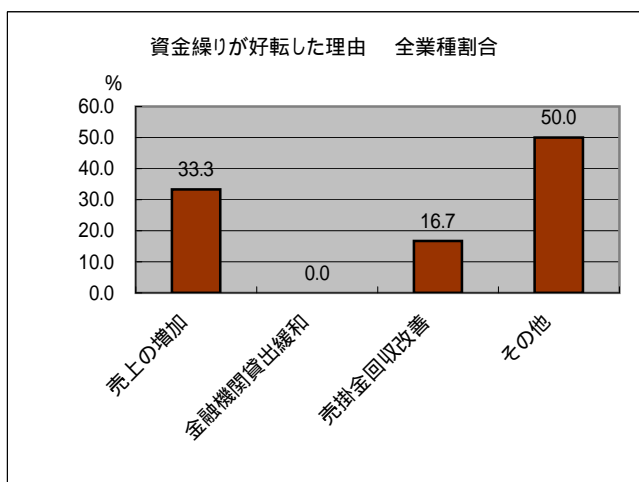


2) 1)で か を選択した方に伺います。資金繰りが好転した理由はどのようなことですか。(複数回答可)

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
売上の増加	0	2	0	0	0	0	2	33.3
金融機関貸出緩和	0	0	0	0	0	0	0	0.0
売掛金回収改善	0	0	0	1	0	0	1	16.7
その他	0	0	0	3	0	0	3	50.0

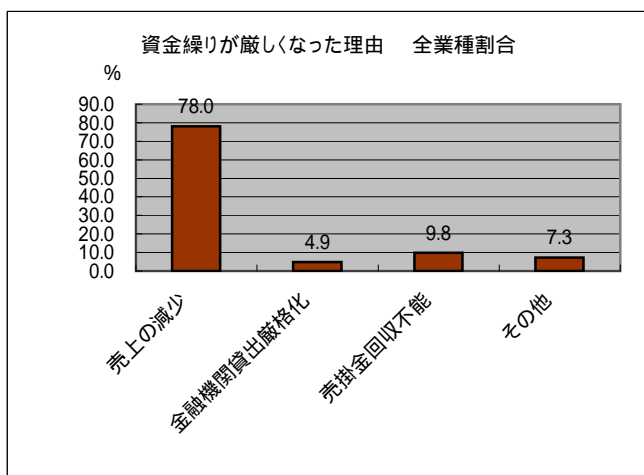
6

(1)で 好転 やや好転資を選んだ5事業所が金繰りが好転した理由を回答したものだが、その他50.0% 売上増加33.3% 売掛金回収改善16.7%となっている。その他の内容は1、効率化、キャッシュフローの改善、2、取扱い商品アイテムの拡大、3、売上げ、仕入バランスの好転となっている。



3) 1)で か を選択した方に伺います。資金繰りが厳しくなった理由はどのようなことですか。(複数回答可)

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
売上の減少	24	9	6	26	27	4	96	78.0
金融機関貸出厳格化	0	1	0	2	3	0	6	4.9
売掛金回収不能	2	2	0	4	4	0	12	9.8
その他	2	0	0	4	2	1	9	7.3

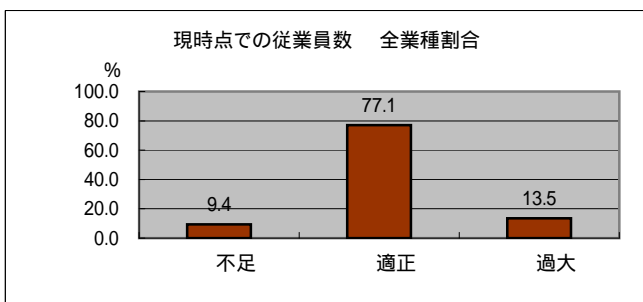


123

資金繰りが悪くなった理由だが売上げの減少78.0% 売掛金回収不能9.8% その他7.3% 金融機関の貸出の厳格化4.9%の順になっている。その他の内容は1、利益の減少、2、経費の増加、3、量販店の安売り、となっている。

4) 現時点での従業員数について伺います。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
不足	0	4	1	2	8	3	18	9.4
適正	31	16	10	40	38	13	148	77.1
過大	5	7	1	7	4	2	26	13.5

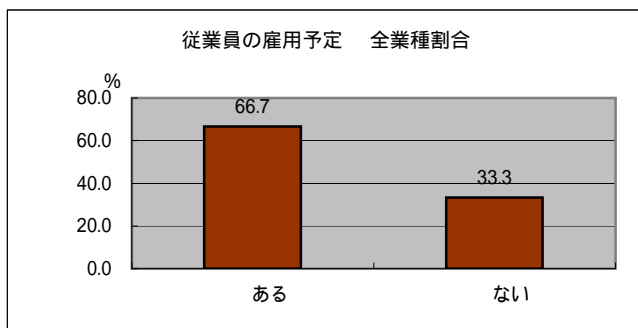


192

現時点での従業員数については 適正が77.1%、 過大が13.5% 不足は9.4%の順になっている。

5) 4)で を選択した方に伺います。今後、従業員を雇用する予定はありますか？

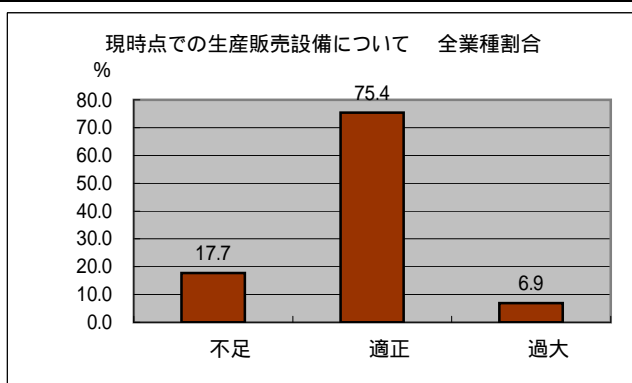
	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
ある	0	2	1	1	6	2	12	66.7
ない	0	2	0	1	2	1	6	33.3



(4)で 不足と回答した18事業所のうち従業員を雇用する予定 があるが12事業所で66.7%、 ないが6事業所の33.3%であった。

6)現時点での生産販売設備について伺います。

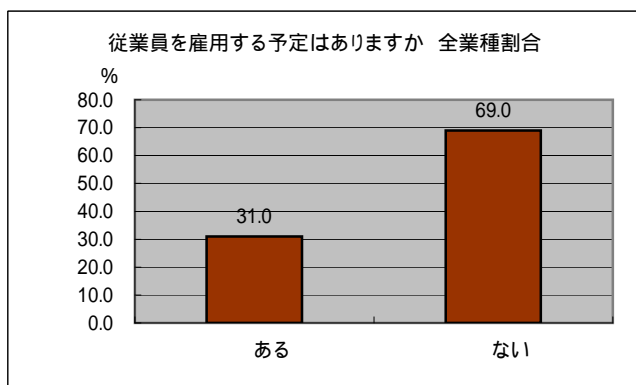
	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
不足	7	5	1	3	13	2	31	17.7
適正	26	16	6	36	34	14	132	75.4
過大	0	4	2	5	0	1	12	6.9



175
現時点での生産設備については 適正75.4% 不足17.7% 過大6.9%の順になっている。

7) 6)で を選択した方に伺います。今後、設備投資を行う予定はありますか？

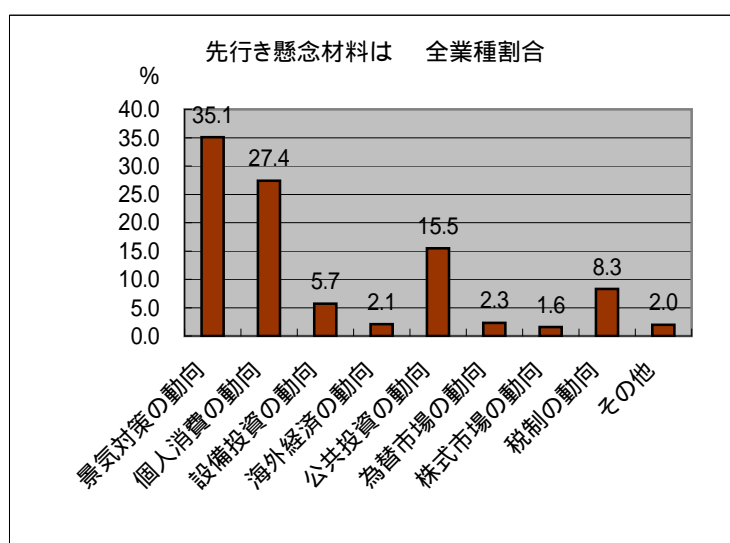
	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
ある	1	1	1	1	5	0	9	31.0
ない	5	4	0	1	8	2	20	69.0



29
(6)で 不足と回答した31事業所のうち今後設備投資を行う予定 があるが9事業所で31.0%、 ないが20事業所の69.0%であった。

8) 先行き(2~3ヶ月先)における懸念材料はどんなことですか。
(複数回答可)

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
景気対策の動向	31	21	10	29	36	9	136	35.1
個人消費の動向	13	15	5	32	34	7	106	27.4
設備投資の動向	5	4	2	4	5	2	22	5.7
海外経済の動向	1	0	1	3	2	1	8	2.1
公共投資の動向	20	5	5	11	15	4	60	15.5
為替市場の動向	1	1	0	4	2	1	9	2.3
株式市場の動向	1	1	0	1	0	3	6	1.6
税制の動向	8	1	0	8	11	4	32	8.3
その他	1	0	0	3	1	3	8	2.0



387

先行き懸念材料についての設問だが、景気対策の動向35.1%、個人消費の動向27.4%、公共投資の動向15.5%の順になっており、問3(3)の売上が悪い要因と同じ様な結果になっている。

(9)不況下における事業展開の取り組み

建設業

- 1 留萌市以外近隣町村の戸別住宅設備改修など管工事及びメンテナンスに力を注ぎ、ニーズに応えていく取り組みを行っている。
- 2 金融機関の融資の緩和と低金利をお願い！消費税が上がるとお客様の財布の紐が硬くなり、仕事が減る。

製造業

- 3 消費者ニーズを注意深く見る事！
- 4 新商品開発
- 5 利益率を上げること

運輸業

- 6 経費削減。従業員教育を徹底し顧客サービスの向上を目指すことにより増収を図る。
- 7 高速道路無料化対策キャンペーン

卸・小売業

- 8 この先、基本的な事業展開は勿論だが経費削減なども考えていかなければならない。
- 2 共同経営(同一事業内)互いの不足部分を補い合う経費分担。
- 10 知識や情報を増やし、自店でしか出来ないこと、他店との差別化を図る。
- 11 人件費を含む経費の削減。
- 12 キャッシュフロー改善。他都市展開。
- 13 販売商品の厳選で顧客の満足度の向上を図ることによりリピーターの増加を計る。
- 14 個店の努力次第。消費税が上がったら経営は立ち行かなくなる。
- 15 現状では高齢化している中、介護関連の企業は成長していますが、一般的な町おこしとは少し違うと思う。政治に頼ってきた留萌の体質だと思う。本当の町おこしをするのには誰が出来るか何が出来るか、誰を呼ぶか、ではないだろうか。
- 16 生産性の向上。経費削減。
- 17 自店での新聞広告やチラシ等の経費がかかるので、限られたお客様への情報伝達が出来ないのでそれを模索中。
- 18 個々の事業展開ではなく、異業種間のネットワーク作りなど、新たな仕組みを考えるべき。
- 19 お得意様の見直しと細やかな訪問活動。
- 20 量販店は難しいアンテナの取替えなど出来ないのでは、お客より頼まれることが多い。
- 21 色々なイベントを考えて人を呼び込んでいる。
- 22 過去にとらわれず、先を見つめて、前向きに……。

飲食・サービス業

- 23 経費削減及び魅力的な商品の開発。
- 24 新商品の開発。地産地消をいかした物産展などの展開。
- 25 不景気と言って出歩かない、お金が廻らない、買物しない、他で買う。
- 26 公共投資に負う割合が多いので、人件費以外の経費削減。
- 27 どんな小さな仕事でも頂いたことに感謝し、お客様が喜び満足することを第一に、新しい技術も取り入れながら笑顔で元気に働くこと。
- 28 設備投資削減と経費節減に取り組んでいる。
- 29 他社が手を出さない分野に積極的に進出する。
- 30 如何に客単価を下げずに客数を増加させるか。店舗拡大及び広報費を増加し対処。

その他業種

- 31 シェア拡大。販路拡大。
- 32 増員による営業活動の強化。
- 33 人望がないのであきらめている。
- 34 官民問わず効果的な事業投資と再生誘導策を具体化することが必要。
- 35 政府の医療費削減、不景気による患者数の減、今は現状維持に我慢、耐えるしかない。

(1) 商工会議所や市に対する要望等

建設業

- 1 会議所からも市に対して地元企業で出来ることは、地元で、出来ないものは何故か、どのようにクリアすれば出来るようになるのかなど、働きかけて欲しい。
- 2 商工会議所には大変お世話になっている。小さな相談ごとにも耳を傾けてくれる。

運輸業

- 3 福祉の充実を図り、魅力ある街づくりに今後とも励んで欲しい。

卸・小売業

- 4 北海道の社会基盤整備はまだ不十分。積極的な公共投資をしなければ建設業界だけでなく北海道全体が沈下していく。多少リスクのある事業も考えなければならない。
- 5 留萌は住みやすい街。移住者の受け入れをもっと積極的にすすめてみては。
- 6 あまりの街の衰退に対して私たちの取り組みだけでは限界がある。商工会議所としての在り方、今後の街の活性化に対して真剣に取り組んでいただきたい。
- 7 官公庁の地元購入の推進運動をして欲しい。
- 8 本来の商工会議所が果たす役割を果たして欲しい。
- 9 学校や工場・会社の誘致。商店街の中に公営住宅の建設。
市職員の給与又は賞与に共通商品券を使う。未来の構想をもっと真剣に話し合う場を設ける。
- 10 留萌は公共事業の増減で景気が左右される。市や会議所はもっと道や国に対して事業を増やすよう努力してもらいたい。
- 11 毎月始めの商店街清掃は普段からきちんとやっているのが必要なのか。会議所は会員に対するサービス、情報提供に徹するべき。
- 12 製造工場の誘致。
- 13 プレミアムの付いた地域通貨又は既存の商品券の利用、活用を考えて地元のマネーを少しでも多く有効に回してはどうか。
- 14 今こそ各事業所を巡回し現場の意見及び相談をすべき。
- 15 留萌は海、山に囲まれ、よいものが沢山ある。夕日だけでなく、マリンスポーツ、スカイスポーツとか若い人が楽しめる街づくりだと思う。
- 16 早期財政健全化。人口2万人を想定した中で、お年寄りや子供達が安全に楽しく、故郷を誇れるような街づくりを目指していただきたい。

飲食・サービス業

- 17 行政、民間などで一大イベントの開催。
- 18 すみよい街を頑張って何とかして欲しい。
- 19 地元企業の有効利用をお願いしたい。
- 20 気軽に参加できるセミナーなどあれば勉強したい。

その他業種

- 21 指定ゴミ袋の値下げ。
- 22 これ以上人口減少にならないようお願いしたい。
- 23 「地域経済の再生」一点に定め再生可能な資本循環システムつくりのため、他産業団体も交えてそのリーダーシップを発揮する必要がある。
- 24 すみよい留萌にするために、より一層の工夫、努力をお願いしたい。
- 25 税金が上がった割りに市民生活その他何も変わらないが、どのようなお金の使われ方をしているのかな。

平成22年度 事業承継、業種(事業)転換等に関する調査

調査概要

調査目的

留萌地域においては、昨今、中小企業経営者の世代交代期を迎える中、経営者の高齢化や後継者不足など、中小企業の事業承継を取り巻く状況はますます厳しくなっており、留萌市から委託を受けこの「事業承継、業種(事業)転換等に関する調査」を実施することにより、今後の地域企業の抱える事業承継問題等をサポートしてゆくための資料とすることを目的とする。

調査実施期間

平成22年11月1日～11月18日

調査方法

設問は留萌市が作成し、留萌商工会議所が会員事業所734事業所へ調査票を郵送し、回答はFAXで返信していただくか、又は会議所へ届けていただいた。

配布枚数 734枚 回答数 187枚 回収率 25.4%

調査結果概要

6月に行った景気動向調査に引き続き今回の調査も、会員事業所のご協力により予想回収率(20%程度)を上回ることができたことを先ずもって感謝したい。集計結果を見ると、事業所の代表者の年齢は60代が38.0%で最も多くなっている。事業承継については63.1%の事業所で交代があった。先代との関係では創業者の一族が70.0%を占めている。先代との承継時期については「5年以内」が最も多く34.3%であった。一方、現時点で後継者が決まっているかの間には66.9%が「決まっていない」と答え、その理由として「廃業・清算を検討している」が33.6%もあった。廃業・清算を検討している理由は「適当な後継者がいない」、「事業に将来性がない」、「業績が悪化しているから」が上位を占めており、これは留萌市の厳しい経済状況を色濃く映し出しているものと言える。業種・事業転換については「どちらも行っていない」が86.2%と多く、「行った」は13.8%であった。業種・事業転換を「行った」理由については「市場ニーズの多様化への対応」、「ビジネスチャンスを感じて」、「既存業種・事業への不安」が上位となっている。転換先分野については「既存販路・既存技術・既存設備を生かせる分野」をあげており、転換した効果については94.7%の事業所が「成功した」と思っている、と答えたことは特筆に値する。業種・事業転換の予定については「予定していない」が66.5%で「予定している」、「検討中」を合わせた13.8%を大きく上回っている。以上、これまで見てきたように、創業時から現在までに業種・事業転換を行った事業所は少なく、また、今後における転換予定もない事業所が多いのは、転換後の「販路開拓」、「資金調達」、「新商品の開発力」、「技術力」、「転換先の将来性」に大きな不安、リスクを感じているからと思量される。

調査結果 貴社の業種について

1) 回答事業所の業種及び回答数

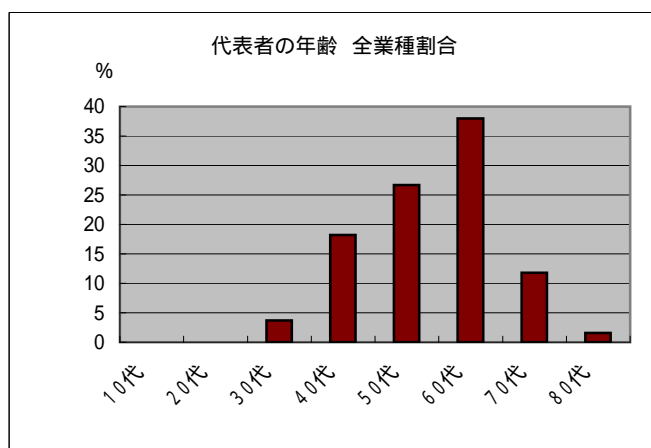
建設業	39 枚
製造業	26 枚
運輸業	9 枚
卸・小売業	48 枚
飲食・サービス業	50 枚
その他	15 枚
合計	187 枚

2) 貴社の従業員数を教えてください 業種ごとの合計数

	従業員数	内正社員	正社員の割合
建設業	768	551	71.7 %
製造業	806	172	21.3 %
運輸業	383	226	59.0 %
卸・小売業	631	228	36.1 %
飲食・サービス業	857	423	49.4 %
その他	406	341	84.0 %
合計	3851	1941	50.4 %

3) 代表者(社長)の年齢についてお尋ねします。該当するもの1つに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	0	2	0	2	3	0	7	3.7
40代	8	1	2	6	14	3	34	18.2
50代	14	11	2	12	10	1	50	26.7
60代	13	8	3	20	18	9	71	38.0
70代	4	4	2	7	3	2	22	11.8
80代	0	0	0	1	2	0	3	1.6



187

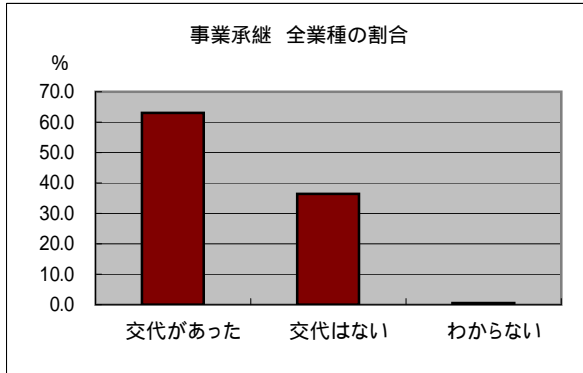
代表者の年齢では全業種割合で 60代38.0%、50代26.7%、40代18.2%、70代11.8%の順になっている。60歳代以降を合わせると51.4%で半数を占めている。

事業承継について

1) 貴社において今までに代表者(社長)の交代がありましたか。
該当するもの1つに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
交代があった	25	21	8	29	25	10	118	63.1
交代はない	14	5	1	19	24	5	68	36.4
わからない	0	0	0	0	1	0	1	0.5

187

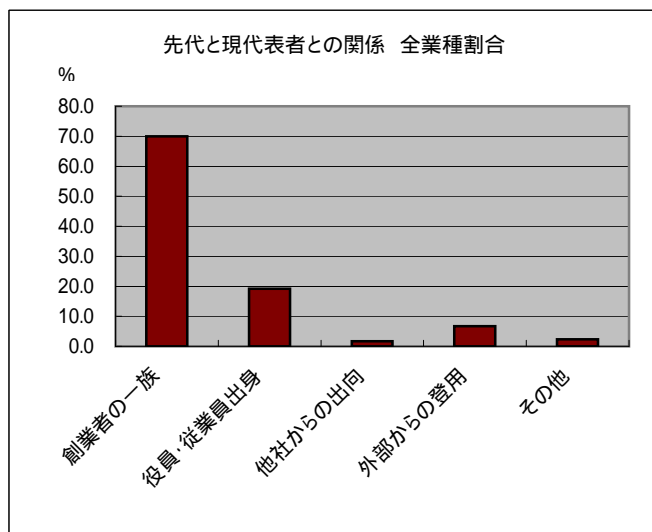


交代があったが全業種割合で63.1%、交代はないが36.4%であり、3社に2社が事業承継の実績がある。

2) 1で と回答した企業にお尋ねします。先代と現代表者(現社長)との関係について該当するもの1つに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
創業者の一族	21	19	4	20	17	3	84	70.0
役員・従業員出身	3	2	3	7	5	3	23	19.2
他社からの出向	0	0	0	1	1	0	2	1.7
外部からの登用	2	0	1	1	1	3	8	6.7
その他	0	0	0	0	2	1	3	2.4

120



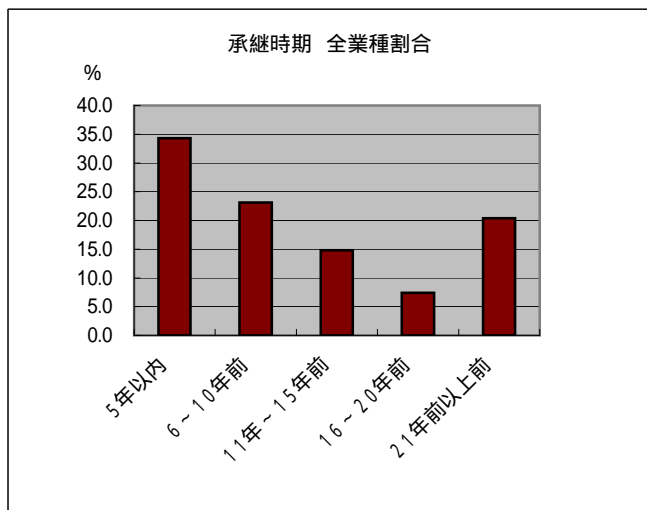
先代と現代表者(現社長)との関係では 創業者の一族が70.0%と一番多く、次いで 役員・従業員出身が19.2%、外部からの登用6.7%の順になっている。

3) 1で と回答した企業にお尋ねします。先代の代表者(社長)からの承継時期について該当するもの1つに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
5年以内	9	4	4	6	11	3	37	34.3
6～10年前	7	3	2	6	5	2	25	23.1
11年～15年前	2	6	0	3	4	1	16	14.8
16～20年前	1	2	0	4	1	0	8	7.4
21年前以上前	5	5	1	6	3	2	22	20.4

108

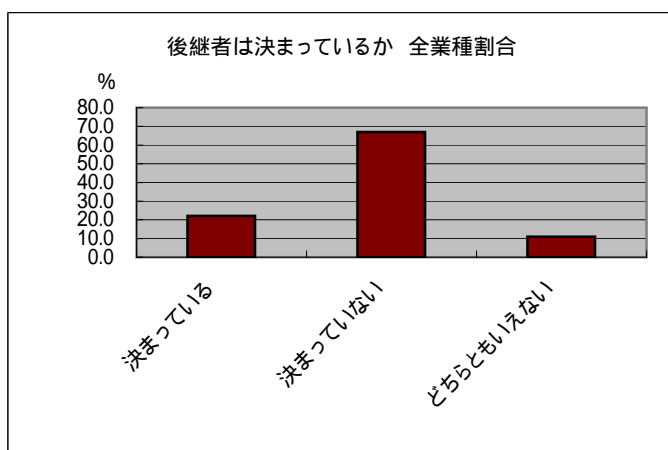
先代の代表者(社長)からの承継時期については 5年以内が34.3%、6～10年前が23.1%、21年前以上前が20.4%の順になっている。



4) 現時点で事業承継に係わる後継者は決まっていますか。該当するもの1つに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
決まっている	9	10	1	8	6	6	40	22.1
決まっていない	21	13	7	33	39	8	121	66.9
どちらともいえない	7	3	1	4	4	1	20	11.0

181

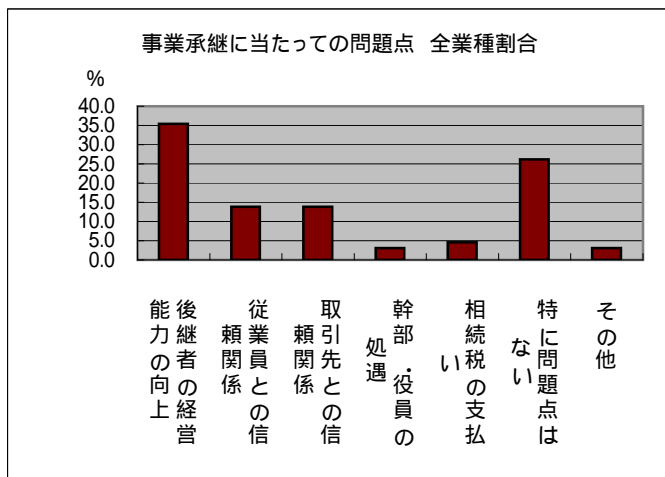


現時点で事業承継に係わる後継者は決まっているかどうかだが、決まっていないが66.9%と最も多く、決まっている22.1%、どちらともいえない11.0%の順になっている。

5) 4で と回答した企業にお尋ねします。後継者への事業承継にあたっての問題点について該当するもの全てに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
後継者の経営能力の向上	4	8	1	5	4	1	23	35.4
従業員との信頼関係	2	3	1	1	2	0	9	13.8
取引先との信頼関係	3	3	0	1	1	1	9	13.8
幹部・役員の処遇	0	1	0	0	0	1	2	3.1
相続税の支払い	0	2	0	0	1	0	3	4.6
特に問題点はない	5	2	0	5	2	3	17	26.2
その他	1	0	0	0	0	1	2	3.1

65

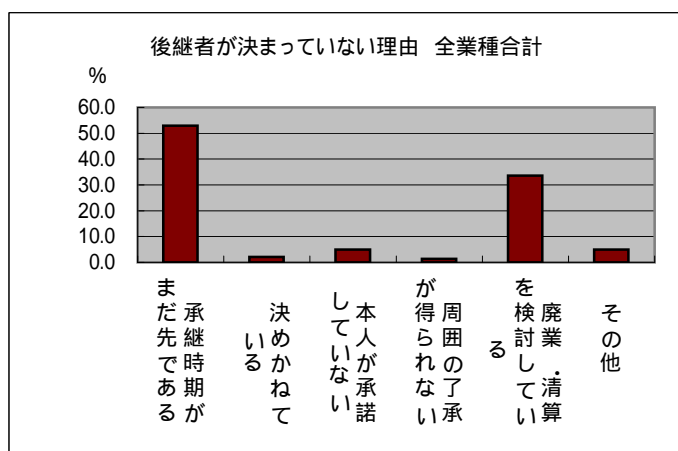


後継者への事業承継にあたっての問題点については 後継者の経営能力の向上が35.4%で最も多く次に 特に問題点はないが26.2%、 従業員との信頼関係13.8%、 取引先との信頼関係13.8%となっている。

6) 4で 、 と回答した企業にお尋ねします。後継者が決まっていない理由について該当するもの1つに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
承継時期がまだ先である	15	8	5	16	25	5	74	52.9
決めかねている	1	1	0	1	0	0	3	2.1
本人が承諾していない	4	0	0	1	2	0	7	5.0
周囲の了承が得られない	0	0	0	0	2	0	2	1.4
廃業・清算を検討している	8	7	0	18	13	1	47	33.6
その他	1	0	2	1	1	2	7	5.0

140

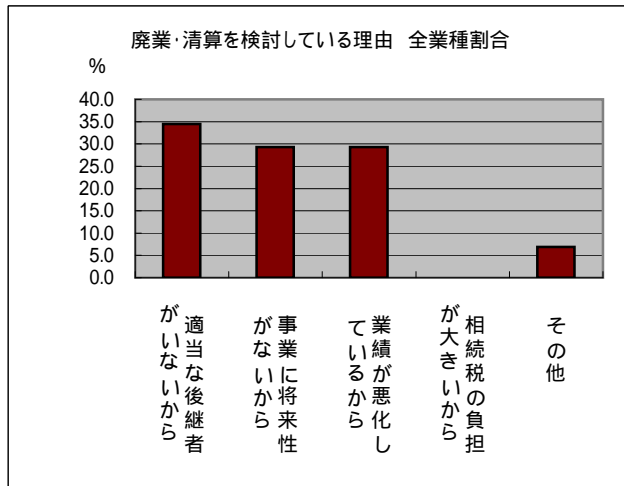


後継者が決まっていない理由については 承継時期がまだ先であるが 52.9%、次いで 廃業・清算を検討している33.6%となっている。3社に1社が廃業・清算を検討していることは市内の事業所減少に拍車をかけることになりそうだ。

7) 自分の代での廃業・清算を検討している企業にお尋ねします。理由について該当するもの全てに付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
適当な後継者がいないから	5	1	0	7	6	1	20	34.5
事業に将来性がないから	4	5	0	6	2	0	17	29.3
業績が悪化しているから	5	1	0	7	4	0	17	29.3
相続税の負担が大きいから	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	2	2	0	4	6.9

58



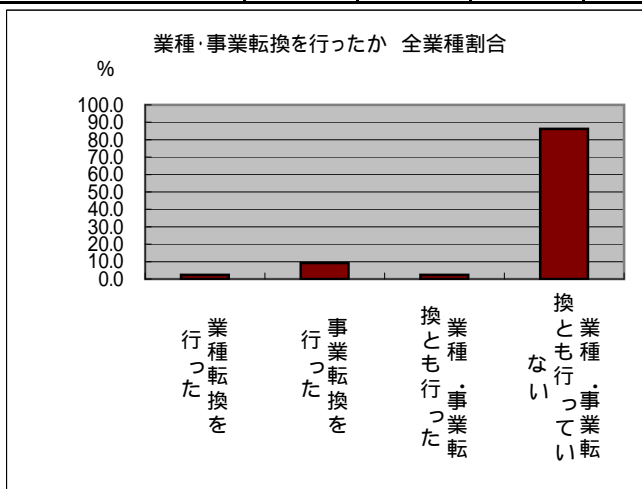
自分の代での廃業・清算を検討している理由については 適当な後継者がいないから34.5%、事業に将来性がないから29.3%、業績が悪化しているから29.3%の順になっている。

業種(事業)転換について

1) 貴社において創業時から現在までに業種転換 1・事業転換 2を行いましたか。該当するもの1つに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
業種転換を行った	2	0	0	1	1	0	4	2.3
事業転換を行った	1	5	0	7	3	0	16	9.2
業種・事業転換とも行った	0	0	0	2	1	1	4	2.3
業種・事業転換とも行っていない	35	19	8	32	42	13	149	86.2

173

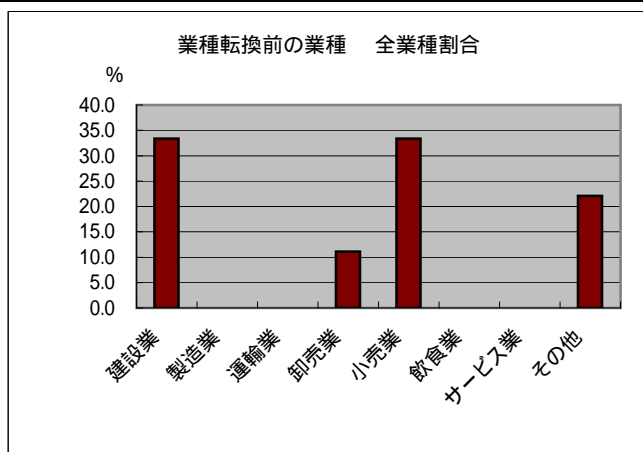


業種転換・事業転換を行ったことがあるかの問いだが 業種・事業転換とも行っていないが86.2%と最も多くなっている。

2)1で、と回答した企業にお尋ねします。業種転換前の業種について該当するもの1つに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
建設業	1	0	0	0	1	1	3	33.4
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0.0
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0.0
卸売業	0	0	0	0	0	1	1	11.1
小売業	0	0	0	2	1	0	3	33.4
飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0.0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0	1	1	2	22.1

9

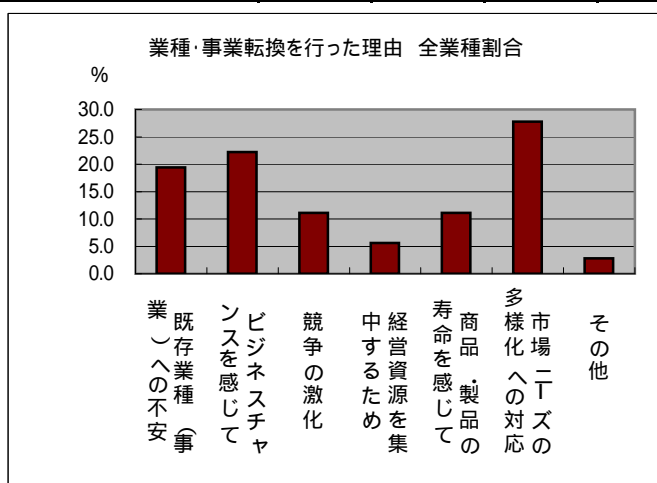


業種転換前の業種では 建設業 33.4%、小売業33.4%と建設業、小売業からの転換が多くなっている。

3)1で、と回答した企業にお尋ねします。業種転換・事業転換を行った理由について該当するもの全てに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
既存業種(事業)への不安	1	0	0	6	0	0	7	19.4
ビジネスチャンスを感じて	0	1	0	4	2	1	8	22.2
競争の激化	1	1	0	1	0	1	4	11.1
経営資源を集中するため	0	0	0	1	1	0	2	5.6
商品・製品の寿命を感じて	0	2	0	2	0	0	4	11.1
市場ニーズの多様化への対応	1	1	0	5	2	1	10	27.8
その他	0	0	0	0	1	0	1	2.8

36

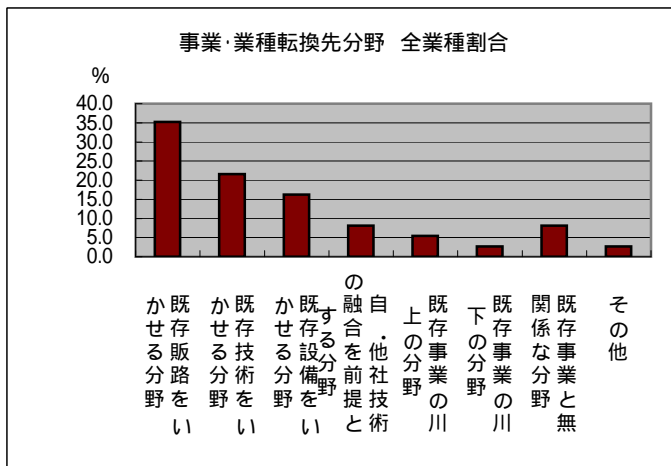


業種転換・事業転換を行った理由については 市場ニーズの多様化への対応27.8%、ビジネスチャンスを感じて22.2%、既存業種(事業)への不安19.4%の順になっている。

4) 1で 、 、 と回答した企業にお尋ねします。業種転換・事業転換先として選んだ分野について該当するもの全てに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
既存販路をいかせる分野	3	2	0	5	2	1	13	35.2
既存技術をいかせる分野	0	2	0	4	1	1	8	21.6
既存設備をいかせる分野	1	1	0	3	0	1	6	16.2
自・他社技術の融合を前提とする分野	0	1	0	0	1	1	3	8.1
既存事業の川上の分野	0	0	0	2	0	0	2	5.4
既存事業の川下の分野	0	0	0	0	0	1	1	2.7
既存事業と無関係な分野	0	0	0	3	0	0	3	8.1
その他	0	0	0	0	1	0	1	2.7

37

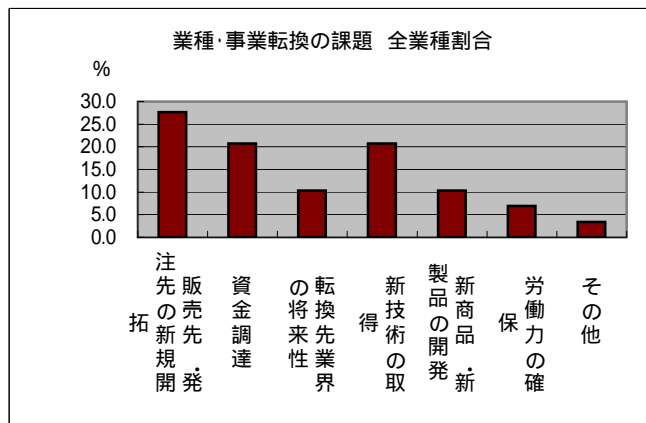


業種転換・事業転換先として選んだ分野では 既存販路をいかせる分野35.2%、 既存技術をいかせる分野21.6%、 既存設備をいかせる分野16.2%の順になっている。

5) 1で 、 、 と回答した企業にお尋ねします。業種転換・事業転換にあたっての最も大きな課題点について該当するもの1つに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
販売先・発注先の新規開拓	1	2	0	4	1	0	8	27.7
資金調達	3	1	0	1	1	0	6	20.7
転換先業界の将来性	0	0	0	3	0	0	3	10.3
新技術の取得	0	1	0	2	2	1	6	20.7
新商品・新製品の開発	0	2	0	0	1	0	3	10.3
労働力の確保	0	0	0	0	2	0	2	6.9
その他	0	1	0	0	0	0	1	3.4

29

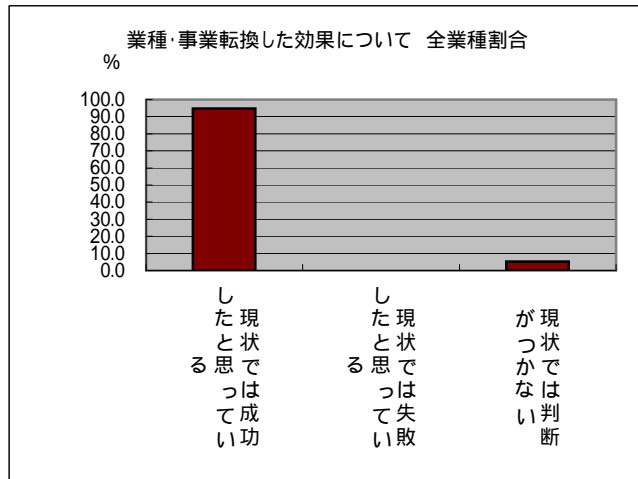


業種転換・事業転換にあたっての最も大きな課題点としては 販売先・発注先の新規開拓27.7%、 資金調達20.7%、 新技術の取得20.7%が上位を占めている。

6)1で、と回答した企業にお尋ねします。業種転換・事業転換した効果について該当するもの1つに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
現状では成功したと思っている	2	3	0	9	4	0	18	94.7
現状では失敗したと思っている	0	0	0	0	0	0	0	0.0
現状では判断がつかない	0	0	0	1	0	0	1	5.3

19

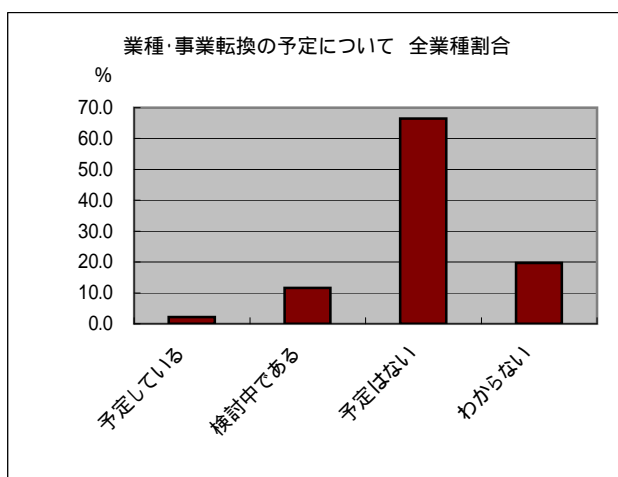


業種転換・事業転換した効果については94.7%が現状では成功したと思っている。これは幾多の苦難を乗り越えての成功と思うが今後転換を考えている者にとっては勇気付けられる数値と言える。

7)今後の事業展開として、業種転換・業態転換の予定について該当するもの1つに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
予定している	0	1	0	0	2	1	4	2.2
検討中である	2	1	0	10	6	1	20	11.6
予定はない	26	19	7	25	29	9	115	66.5
わからない	11	4	2	7	8	2	34	19.7

173

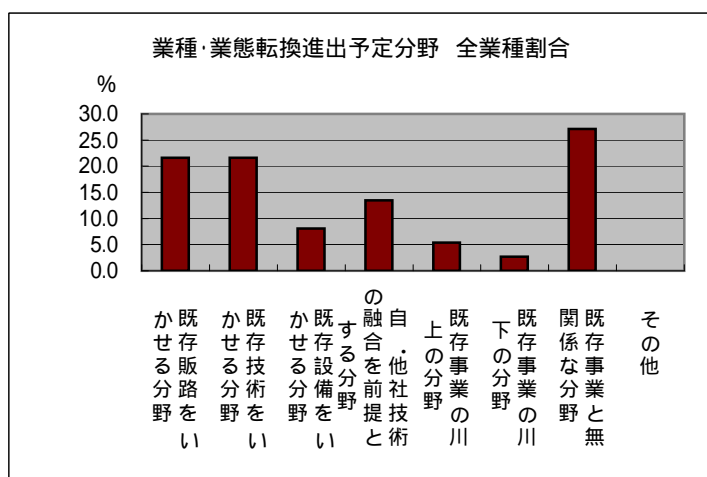


業種転換・業態転換の予定については 予定はない66.5%、 わからない19.7%で、合わせて86.2%の事業所が現時点では転換する考えはないようだ。

8)7で、と回答した企業にお尋ねします。業種転換・業態転換進出予定分野について該当するもの全てに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
既存販路をいかせる分野	1	1	0	4	2	0	8	21.6
既存技術をいかせる分野	0	1	0	2	4	1	8	21.6
既存設備をいかせる分野	0	1	0	1	1	0	3	8.1
自・他社技術の融合を前提とする分野	1	0	0	2	2	0	5	13.5
既存事業の川上の分野	0	0	0	1	1	0	2	5.4
既存事業の川下の分野	0	0	0	0	1	0	1	2.7
既存事業と無関係な分野	0	1	0	5	3	1	10	27.1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0.0

37



業種転換・業態転換進出予定分野については 既存事業と無関係な分野27.1%、 既存販路をいかせる分野21.6%、 既存技術をいかせる分野21.6%が上位に来ている。

事業承継について、ご意見・ご要望がありましたらお書きください。

製造業

- 1, 後継者に継がせても先が見えている。人口が増えるなら考えるが。
- 2, 地元の数の子生産が落ち込んできている。道内は元より東北方面に進出している。

卸・小売業

- 1, 卸売りの幅が留萌で少しでも増えることを願います。

その他の業種

- 1, 景気後退、人口減少の中で事業は先細りの状況にあるが、数年後の具体的な問題として捉えており業種・事業の転換を含めて研修会等を開催して欲しい。

業種(事業)転換について、ご意見・ご要望がありましたらお書きください。

建設業

- 1, 現在予定していないが積雪期に仕事なくなるので何らかの対策をしていかないと、と思っている。

製造業

- 1, 設備投資の力がない。
- 2, 発泡の製函を行っているが、木の分野に入って見たいと思っている。

平成22年度 人材育成・ニーズに関する調査

調査目的

留萌地域においては、昨今、経営や事業を取り巻く環境変化のスピードが増し、競争が激化する中、企業が更なる成長を実現していく上で、いかに人材を育成し、経営に貢献できる人材を増やすかという点に関心が高まっており、留萌市から委託を受けこの「人材育成・ニーズに関する調査」を実施することにより、企業において必要とされる人材と育成の現状、課題を把握し、多くの企業が経営課題として抱える「人材育成」問題の支援策を検討するための資料とすることを目的とする。

調査実施期間

平成23年2月7日～2月21日

調査方法

設問は留萌市が作成し、留萌商工会議所が会員事業所723事業所へ調査票を郵送し、回答はFAXで返信していただくか、又は会議所へ届けていただいた。

配布枚数 723枚 回答数 137枚 回収率 18.9%

調査結果概要

昨年6月のアンケート調査から、回数を重ねることによる逓減と従業員の有無による回答数の減少が危惧されたが、会員事業所のご協力により予想回収率(15%程度)を上回ることができたことを先ずもって感謝したい。

集計結果を見ると、事業所の代表者の年齢は60代が39.7%で最も多くなっている。

設問「人材像」で重要性がより高まると思われる人材の階層については「パート・アルバイト」が35.4%と最も多く、次いで「若手層」となっている。特に求める人材イメージでは「顧客を最優先に考え行動する」人材と答えた事業所が最も多くなっている。

の人材育成については、教育研修について「計画していない」が50.4%、「計画はあるが実行できていない」が25.2%で、合わせると75.6%になっている。また、教育研修の実施課題では、「研修対象者の時間確保が難しい」が44.3%、「財政的余裕がない」が23.5%で、合わせると67.8%となり、余裕のない雇用状況、厳しい財務内容が色濃く現れているようだ。今後の展望としては、不幸にして起こった東日本大震災ではあるが、建設業では、今後の災害復旧特需に傾注するための人材確保が期待される。

調査結果

貴社の業種について

1) 回答事業所の業種及び回答数

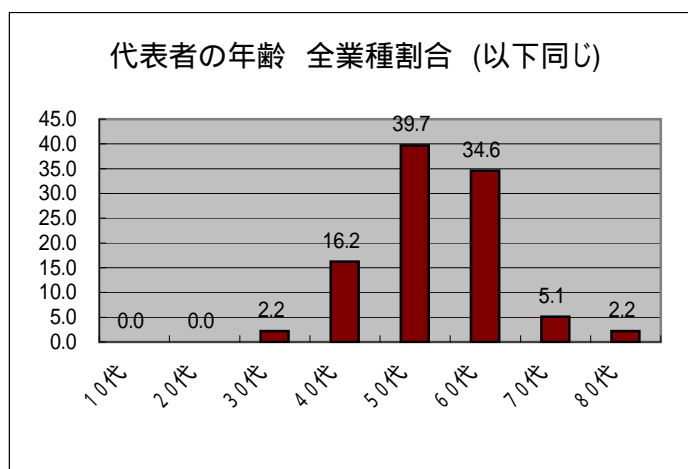
建設業	22 枚
製造業	18 枚
運輸業	4 枚
卸・小売業	36 枚
飲食・サービス業	44 枚
その他	13 枚
合計	137 枚

2) 貴社の従業員数を教えてください 業種ごとの合計数

	従業員数	内正社員	正社員の割合
建設業	404	292	72.3 %
製造業	371	134	36.1 %
運輸業	183	86	47.0 %
卸・小売業	405	148	36.5 %
飲食・サービス業	861	318	36.9 %
その他	228	186	81.6 %
合計	2452	1164	47.5 %

3) 代表者(社長)の年齢についてお尋ねします。該当するもの1つに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
10代	2.2	0	0	0	0	0	0	0.0
20代	0	0	0	0	0	0	0	0.0
30代	0	1	0	0	2	0	3	2.2
40代	5	0	1	6	8	2	22	16.2
50代	6	9	1	14	17	7	54	39.7
60代	10	6	1	13	13	4	47	34.6
70代	0	1	1	3	2	0	7	5.1
80代	1	1	0	0	1	0	3	2.2



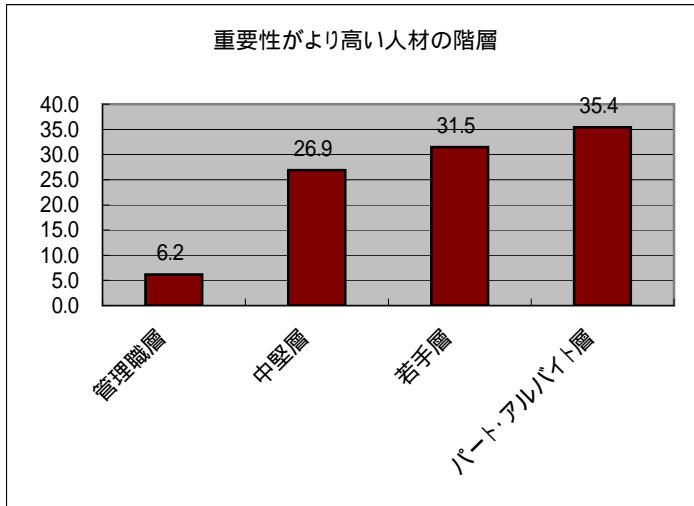
代表者の年齢では全業種割合で50代、60代、40代の順になっている。

貴社の人材像について

て

1) 今後、重要性がより高まると思われる人材の階層についてお尋ねします。該当するもの1つに付けてください。

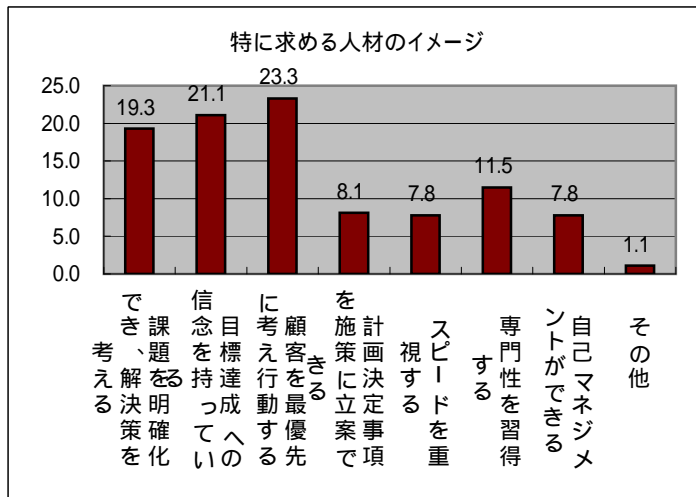
	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
管理職層	1	1	0	1	5	0	8	6.2
中堅層	8	4	2	8	6	7	35	26.9
若手層	9	7	2	9	12	2	41	31.5
パート・アルバイト層	2	6	0	14	21	3	46	35.4



重要性がより高まると思われる人材の階層では、パート・アルバイト層、若手層、中堅層の順になっている。パート・アルバイト層は卸・小売業、飲食・サービス業で一番ウエイトが高くなっている。

2) 貴社が特に求める人材イメージについてお尋ねします。該当するもの3つまでに付けてください。

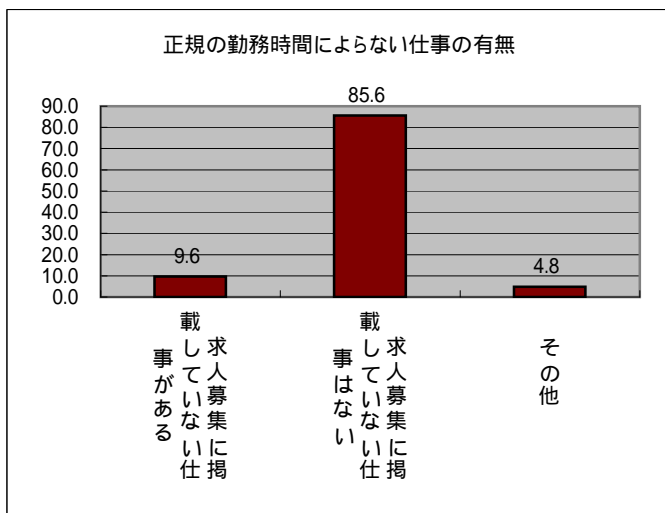
	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
課題を明確化でき、解決策を考える	7	8	1	14	16	6	52	19.3
目標達成への信念を持っている	8	10	3	15	14	7	57	21.1
顧客を最優先に考え行動する	9	7	2	17	22	6	63	23.3
計画決定事項を施策に立案できる	3	6	0	4	7	2	22	8.1
スピードを重視する	5	1	0	8	6	1	21	7.8
専門性を習得する	12	8	2	4	4	1	31	11.5
自己マネジメントができる	5	3	1	5	5	2	21	7.8
その他	1	0	0	0	2	0	3	1.1



特に求める人材イメージは、顧客を最優先に考え行動する、目標達成への信念を持っている、課題を明確化でき、解決策を考えるの順になっている。どの業種も若干のばらつきはあるが、顧客を最優先に考え行動するが上位に来ているのはお客あつての商売と言うことだろう。

3) 貴社において、正規の勤務時間によらない仕事(作業等)の有無についてお尋ねします。該当するものに を付けてください。

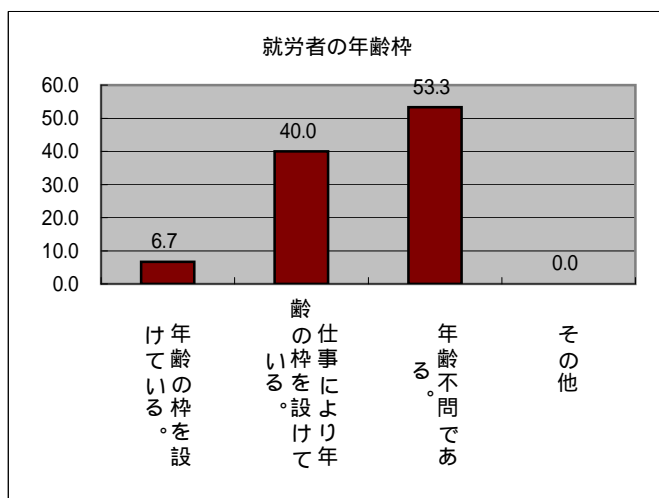
	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
求人募集に掲載していない仕事がある	0	3	0	3	5	1	12	9.6
求人募集に掲載していない仕事はない	19	12	3	29	32	12	107	85.6
その他	1	2	0	2	1	0	6	4.8



正規の勤務時間によらない仕事(作業等)の有無については 求人募集に掲載していない仕事はない、が85.6%でほぼ求人募集に載ったものといえる。

5) 3) で と回答した事業所にお尋ねします。該当する仕事(作業等)に対する就労者の募集について、該当するものに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
年齢の枠を設けている。	0	0	0	0	1	0	1	6.7
仕事により年齢の枠を設けている。	0	1	0	2	3	0	6	40.0
年齢不問である。	0	3	0	2	2	1	8	53.3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0.0

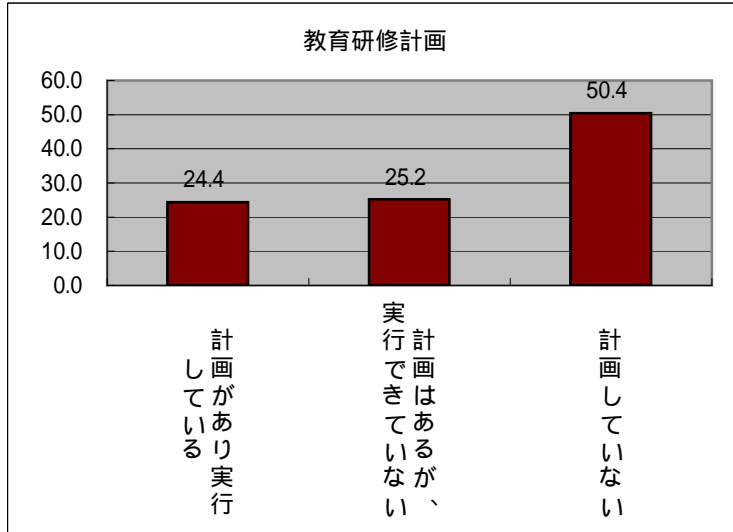


就労者の年齢枠については 年齢不問である、仕事により年齢の枠を設けている、の順になっており、年齢不問が53.3%で半数を超えている。

人材育成について

1) 貴社の教育研修についてお尋ねします。該当するもの1つに を付けてください。

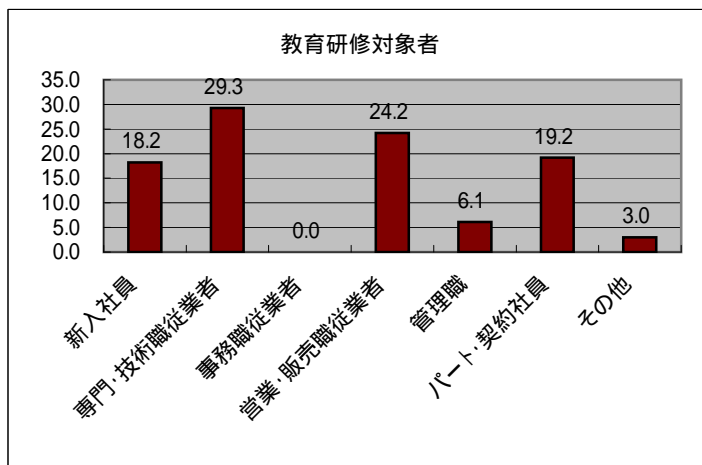
	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
計画があり実行している	6	3	2	7	7	5	30	24.4
計画はあるが、実行できていない	4	8	1	5	11	2	31	25.2
計画していない	9	7	0	18	24	4	62	50.4



貴社の教育研修については 計画していない 計画はあるが、実行できていない、 計画があり実行している、の順になっている。上位の 計画していないと 計画はあるが、実行できていない、で75.6%あり、実施はなかなか難しいようだ。

2) 教育研修を重点的に行っていきたい対象者についてお尋ねします。該当するもの1つに を付けてください。

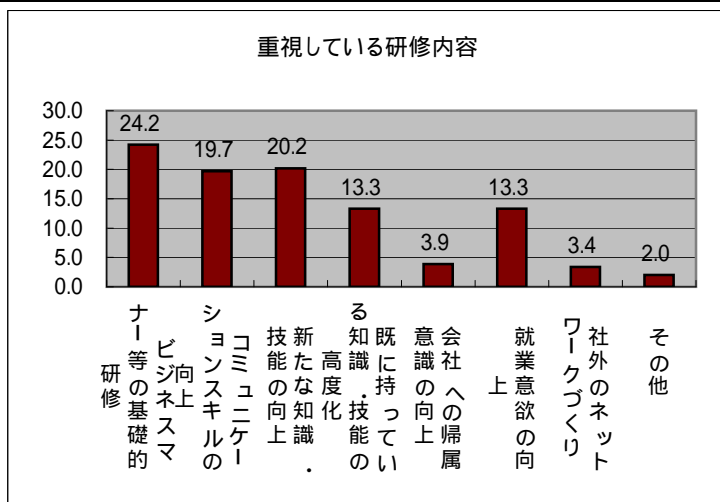
	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
新入社員	2	1	0	2	8	5	18	18.2
専門・技術職従業者	11	5	3	3	7	0	29	29.3
事務職従業者	0	0	0	0	0	0	0	0.0
営業・販売職従業者	1	5	0	12	3	3	24	24.2
管理職	0	0	1	2	2	1	6	6.1
パート・契約社員	0	3	0	3	9	4	19	19.2
その他	0	1	0	0	2	0	3	3.0



教育研修を重点的に行っていきたい対象者については 専門・技術職従業者、 営業・販売職従業者、パート・契約社員、 新入社員の順になっている。専門・技術職が最上位に来ているのは良く分かる。パートが新入社員を若干ではあるが上回っているのは職場におけるウェイトが大きくなった為か。

3) 教育研修で特に重視している(重視したい)研修内容についてお尋ねします。該当するもの3つまでに を付けてください。

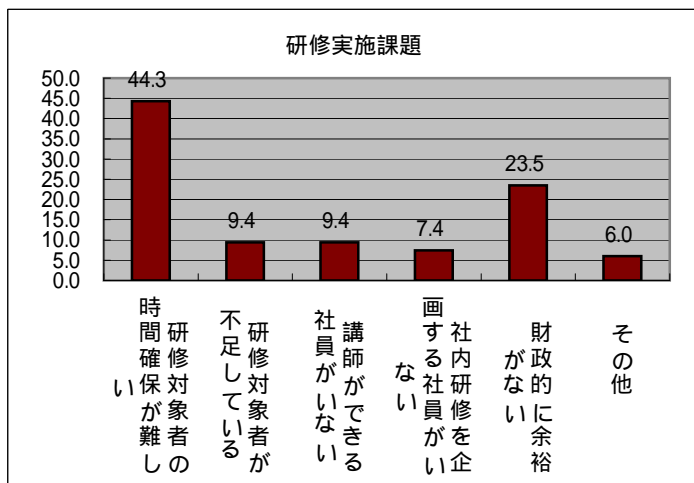
	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
ビジネスマナー等の基礎的研修	6	4	0	18	15	6	49	24.2
コミュニケーションスキルの向上	3	4	2	11	13	7	40	19.7
新たな知識・技能の向上	4	7	2	9	14	5	41	20.2
既に持っている知識・技能の高度化	8	5	2	5	3	4	27	13.3
会社への帰属意識の向上	0	2	1	3	2	0	8	3.9
就業意欲の向上	5	8	0	6	6	2	27	13.3
社外のネットワークづくり	1	1	0	2	2	1	7	3.4
その他	0	1	0	0	3	0	4	2.0



教育研修で特に重視している(重視したい)研修内容では ビジネスマナー等の基礎的研修、新たな知識・技能の向上、コミュニケーションスキルの向上の順である。ビジネスマナー、コミュニケーションスキルが上位に来ているのは前問の新入社員やパートの研修と関連があるようだ。

4) 教育研修を実施する際の課題についてお尋ねします。該当するもの全てに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
研修対象者の時間確保が難しい	8	9	1	15	24	9	66	44.3
研修対象者が不足している	4	2	0	3	4	1	14	9.4
講師ができる社員がいない	3	3	2	2	3	1	14	9.4
社内研修を企画する社員がいない	3	3	1	2	2	0	11	7.4
財政的に余裕がない	5	4	0	11	12	3	35	23.5
その他	0	4	1	1	2	1	9	6.0

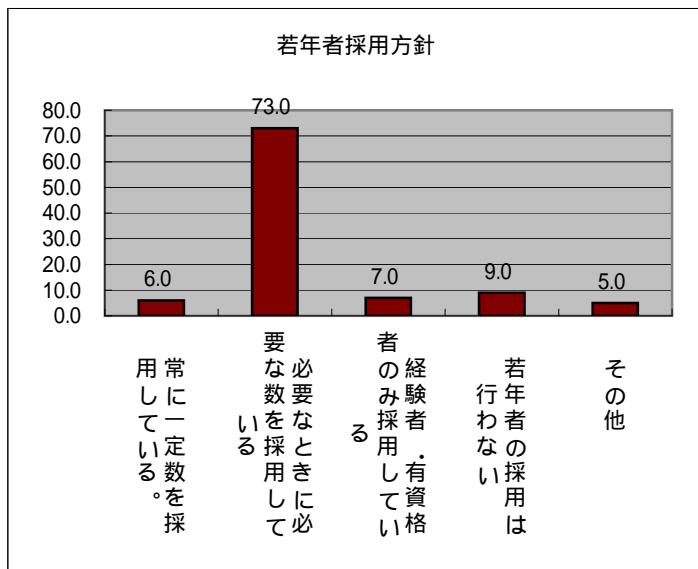


教育研修を実施する際の課題については 研修対象者の時間確保が難しい、財政的に余裕がない、とで 67.8%であり、厳しい雇用・財務環境を映し出していると言える。

貴社の若年者（34歳まで）採用について

1) 若年者の採用方針についてお尋ねします。該当するもの1つに を付けてください。

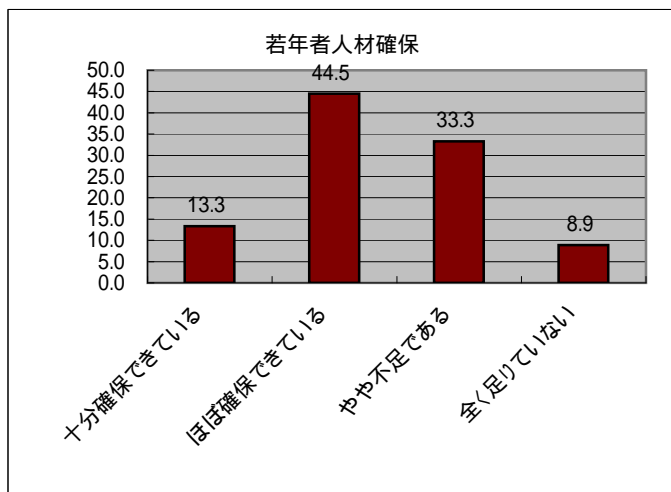
	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
常に一定数を採用している。	0	0	0	1	3	2	6	6.0
必要なときに必要な数を採用している	13	9	1	21	21	8	73	73.0
経験者・有資格者のみ採用している	2	3	1	0	1	0	7	7.0
若年者の採用は行わない	1	2	1	1	4	0	9	9.0
その他	2	1	1	1	0	0	5	5.0



若年者の採用方針については必要なときに必要な数を採用しているが73.0%とダントツになっている。

2) 現在の若年者人材確保についてお尋ねします。該当するもの1つに を付けてください。

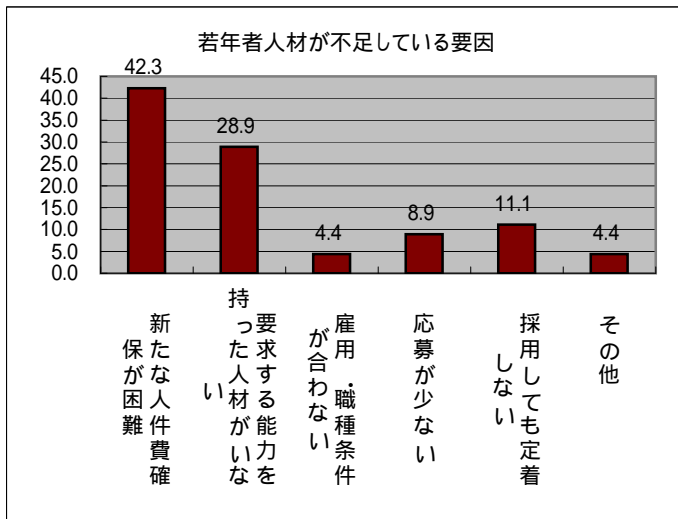
	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
十分確保できている	0	1	0	3	6	2	12	13.3
ほぼ確保できている	10	4	1	11	9	5	40	44.5
やや不足である	5	7	3	4	9	2	30	33.3
全く足りていない	1	3	0	3	1	0	8	8.9



現在の若年者人材確保についてはほぼ確保できている、やや不足である、十分確保できているの順になっている。やや不足であると全く足りていないで42.2%あり、諸般の事情が許せば求人余力があると言える。

3) 2) で、 を回答した方にお尋ねします。若年者人材が不足している要因として該当するもの1つに を付けてください。

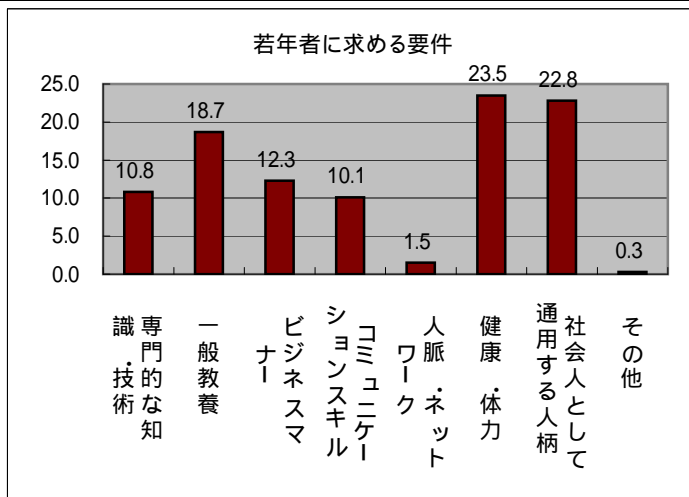
	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
新たな人件費確保が困難	3	5	2	4	4	1	19	42.3
要求する能力を持った人材がない	0	3	0	4	5	1	13	28.9
雇用・職種条件が合わない	0	1	0	0	1	0	2	4.4
応募が少ない	0	0	1	0	2	1	4	8.9
採用しても定着しない	1	1	0	2	1	0	5	11.1
その他	1	1	0	0	0	0	2	4.4



若年者人材が不足している要因としては 新たな人件費確保が困難、要求する能力を持った人材がない、採用しても定着しない、の順になっている。最上位の 新たな人件費確保が困難が 42.3%あり、長引く不況の影響が雇用環境に色濃く現れているようだ。

4) 採用の際に若年者に特に求める要件(採用するための条件)についてお尋ねします。該当するもの3つまでに を付けてください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種(合計)	全業種割合
専門的な知識・技術	12	4	1	4	6	2	29	10.8
一般教養	7	9	2	11	14	7	50	18.7
ビジネスマナー	1	2	2	16	7	5	33	12.3
コミュニケーションスキル	2	5	1	6	7	6	27	10.1
人脈・ネットワーク	0	1	0	2	0	1	4	1.5
健康・体力	16	7	3	17	16	4	63	23.5
社会人として通用する人柄	7	10	3	18	16	7	61	22.8
その他	1	0	0	0	0	0	1	0.3

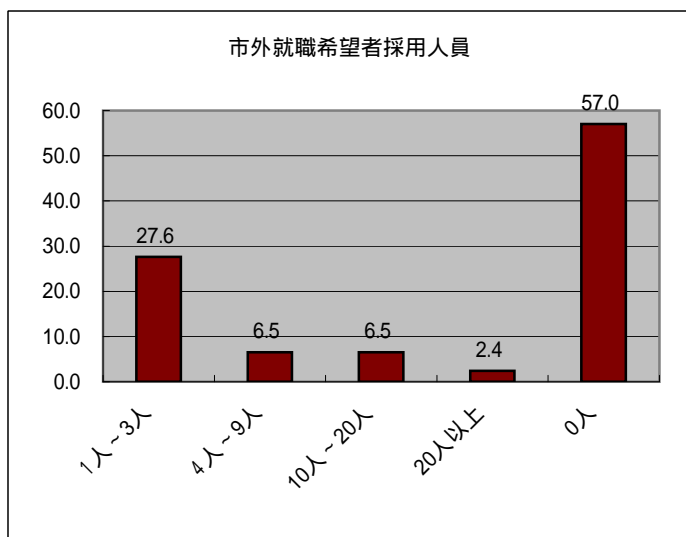


採用の際に若年者に特に求める要件(採用するための条件)については 健康・体力、社会人として通用する人柄、一般教養の順で、健康で常識のある若者を求めているようだ。

貴社の市外の就職希望者の採用について

1) 現在、就業している従業員のうち、市外の就職希望者の採用人数についてお尋ねします。該当するもの1つに を付けてください。

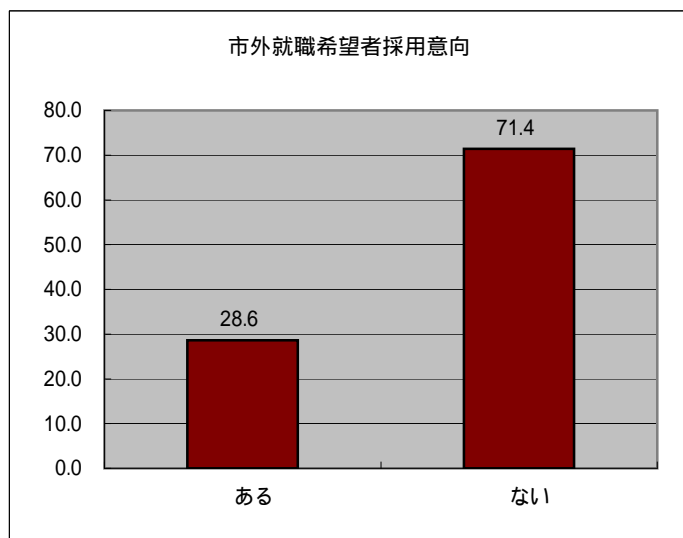
	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種 (合計)	全業種 割合
1人～3人	7	7	0	10	7	3	34	27.6
4人～9人	1	2	1	1	1	2	8	6.5
10人～20人	1	0	1	1	4	1	8	6.5
20人以上	0	1	0	1	0	1	3	2.4
0人	12	7	1	19	25	6	70	57.0



現在、就業している従業員のうち、市外の就職希望者の採用人数については 0人が57.0%で、1人～3人が 27.6%となっている。

3) 今後、市外の就職希望者の採用意向はありますか。該当するもの1つに を付け、その理由をお書きください。

	1	2	3	4	5	6	A	
	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	飲食・サービス業	その他	全業種 (合計)	全業種 割合
ある	3	4	2	9	9	7	34	28.6
ない	15	13	1	23	27	6	85	71.4



今後、市外の就職希望者の採用意向はありますか、の間には71.4%が ない、と答えている。